

海外における日本語教育

～2018年度海外日本語教育機関調査を踏まえて～



JAPANFOUNDATION
国際交流基金

2020年 3月 2日

日本語第1事業部 次長 飯澤 展明

日本文化の魅力を活かし、世界に貢献する日本へ ～文化外交の担い手として～

1972年に設立、2003年に独立行政法人に移行

【人員】 役職員数： 278名(役員6名、職員272名) (2019年4月1日現在)

【組織】 国内： 本部、京都支部、日本語国際センター／関西国際センター(附属機関)

海外： 24か国に25の海外拠点を設置(うち2ヶ所はアジアセンター連絡事務所)



【2019年度当初予算】 203.3億円(運用収入等を含む)

文化芸術交流



日本の文化を美術や音楽、演劇、映画からファッションやデザインまで幅広く世界に紹介しています。

日本語教育



世界中のより多くの人に日本語を学ぶ機会を提供するため、各国の学習環境の整備を進めています。

日本研究 知的交流



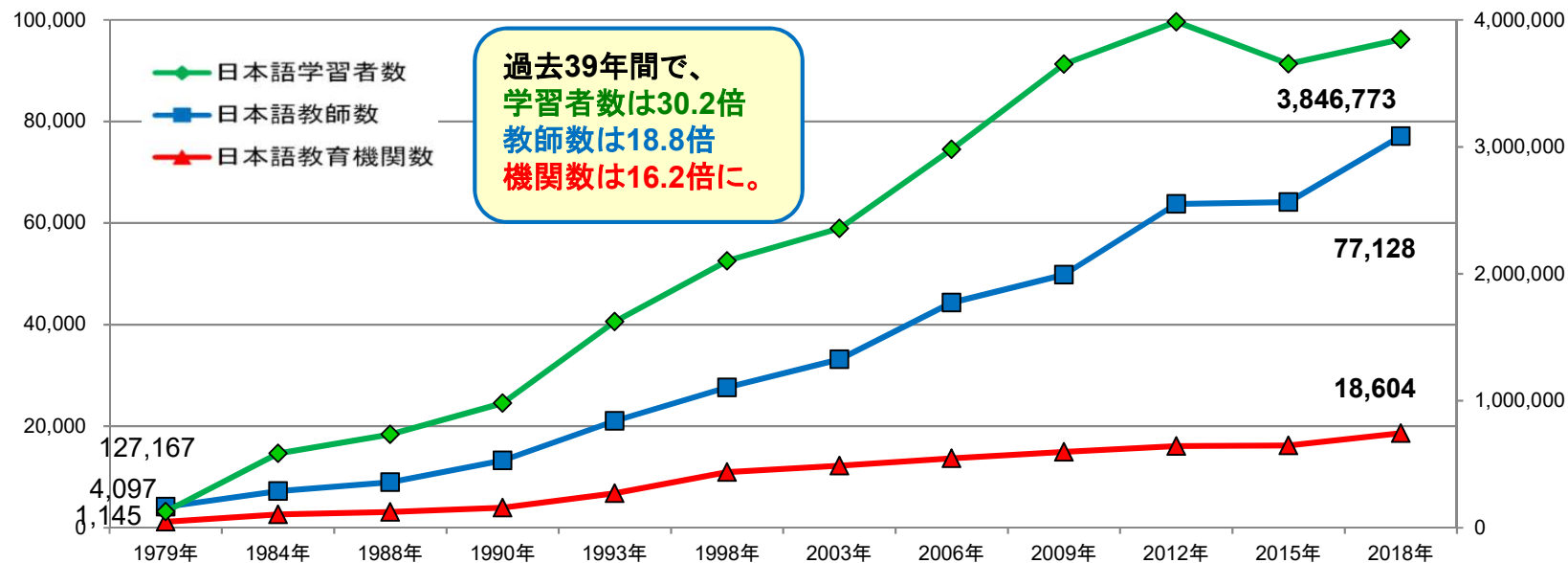
海外の日本研究者を支援するほか、各国の有識者同士の対話が深まるようなプロジェクトを行っています。

日本語は対日関心の入り口

日本語学習を通じて、日本の文化や政治、経済、社会等への知識・理解が深まり、日本との交流の担い手や日本の専門家を育成する

Ⅱ. 世界の日本語教育の現状～2018年度海外日本語教育機関調査結果(速報値)より～

日本語学習者/教師/教育機関数の推移



	2015年度調査	2018年度調査(速報値)	増 減
日本語教育の実施国・地域	137か国・地域	142か国・地域	5か国増
日本語教育機関数	16,179機関	18,604機関	2,425機関 (15.0%)増
日本語教師数	64,108人	77,128人	13,020人 (20.3%) 増
日本語学習者数	3,655,024人	3,846,773人	191,749人 (5.2%) 増

調査期間： 2018年5月～2019年3月

(左記期間中に調査が終了しなかった一部の国については2019年7月まで調査を実施)

調査対象： 海外で日本語教育を実施している機関

(海外の調査可能な国・地域すべて(北朝鮮を除く))

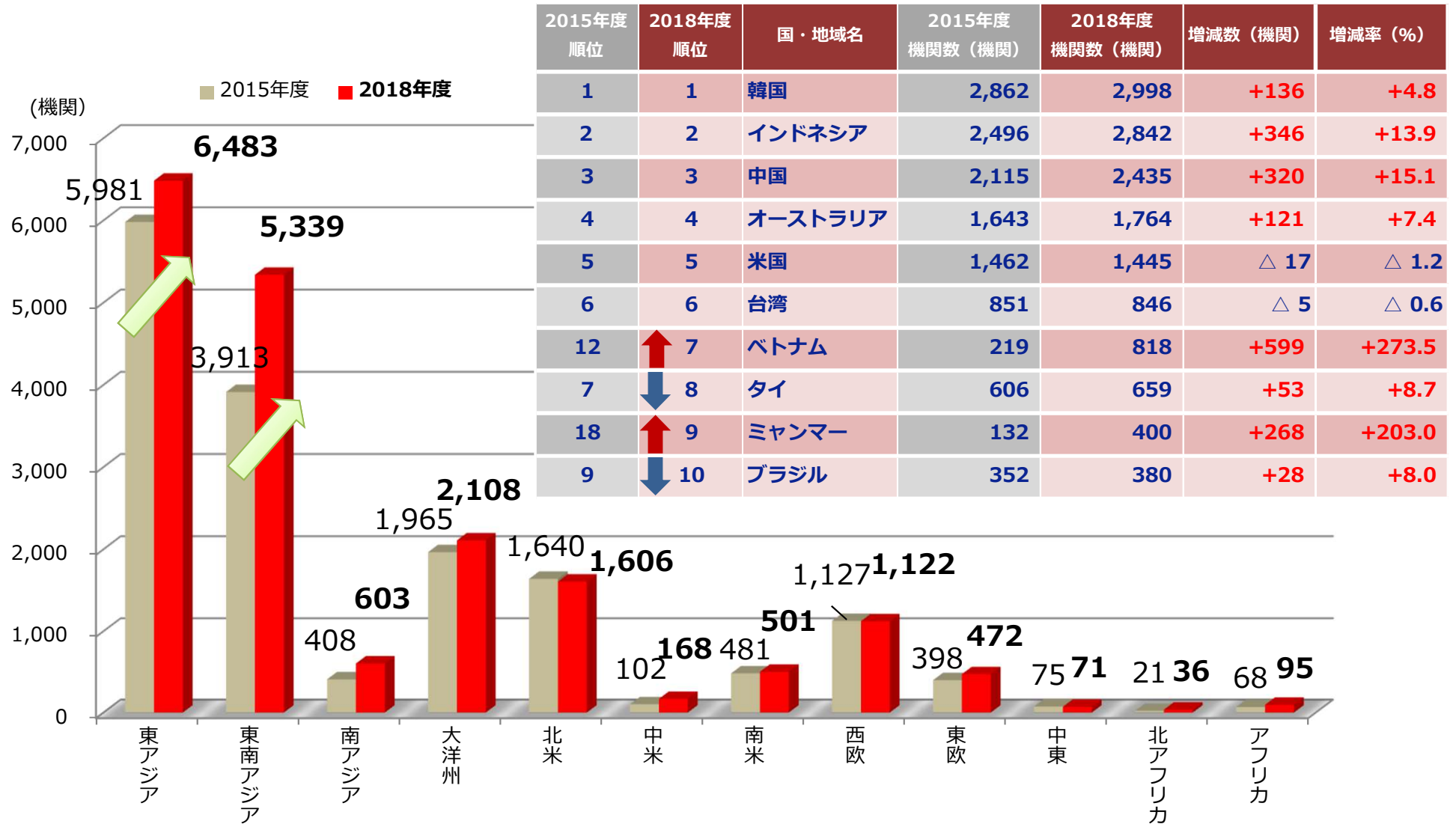
調査手法： 各国語に翻訳した調査票によるアンケート調査

回収率： 96.89%

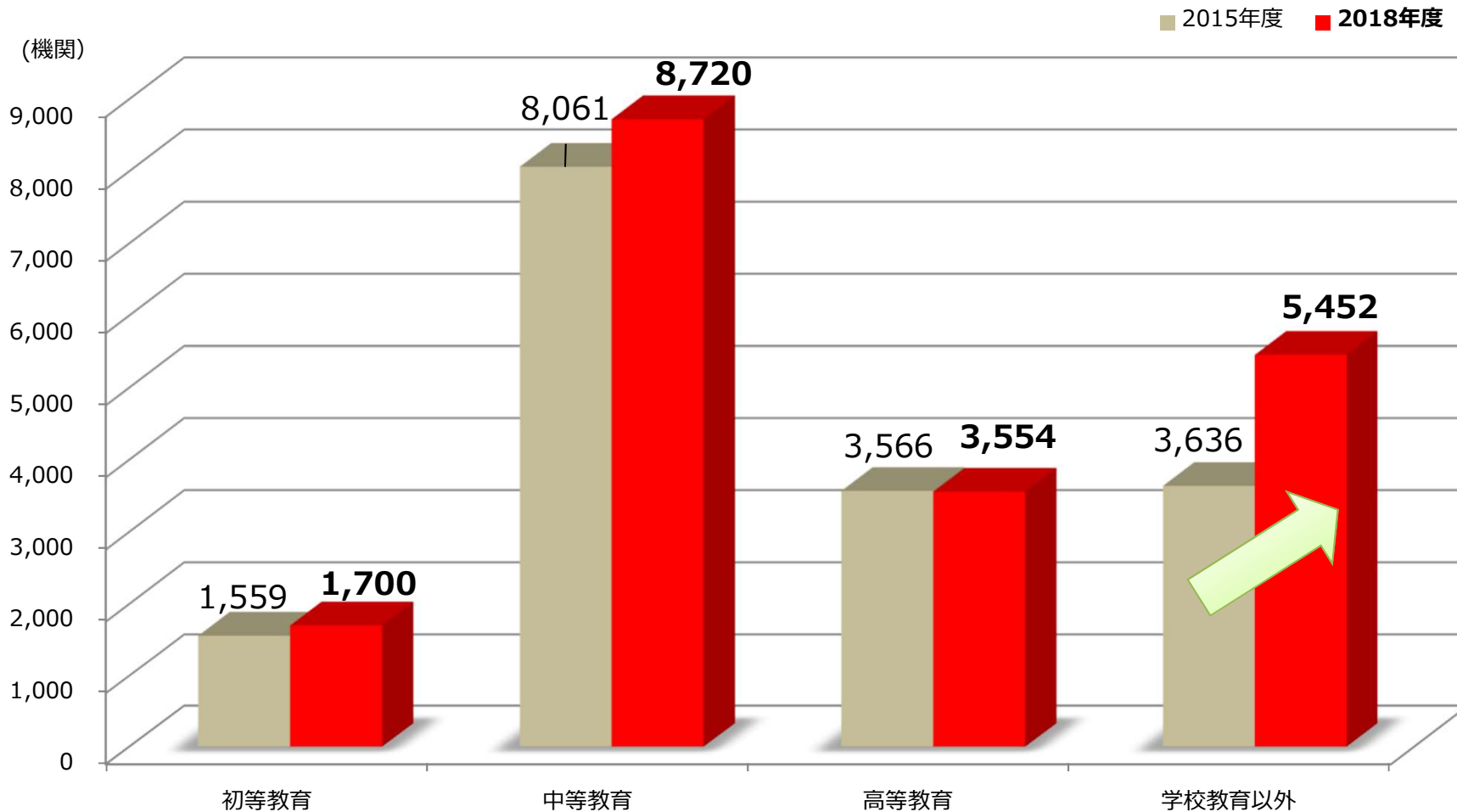
調査対象機関数：19,926 回答機関数19,306 (日本語教育実施していないと回答した702機関含む)

機関数

1) 地域別増減及び 上位10か国・地域

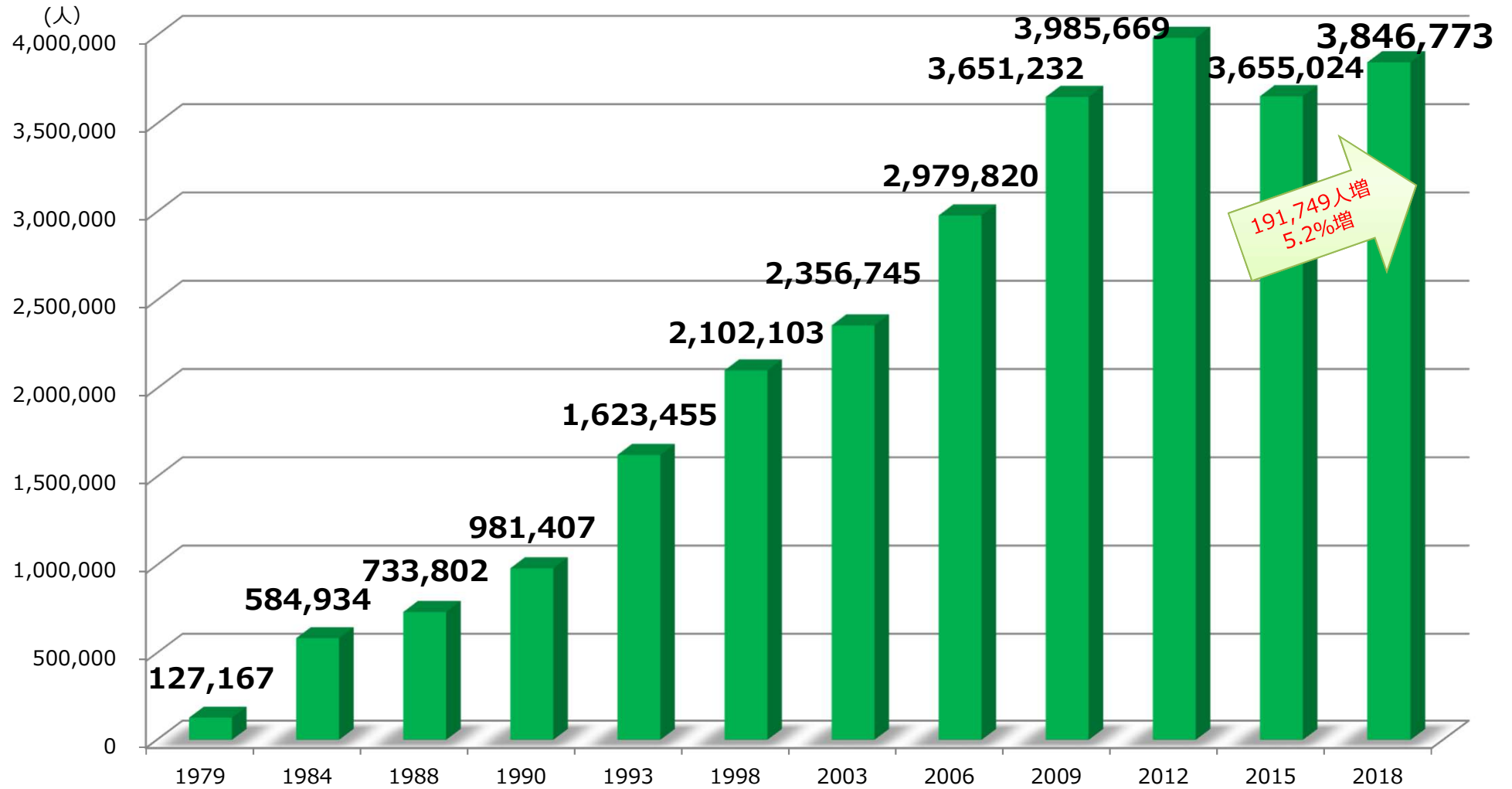


機関数 2) 教育段階別増減



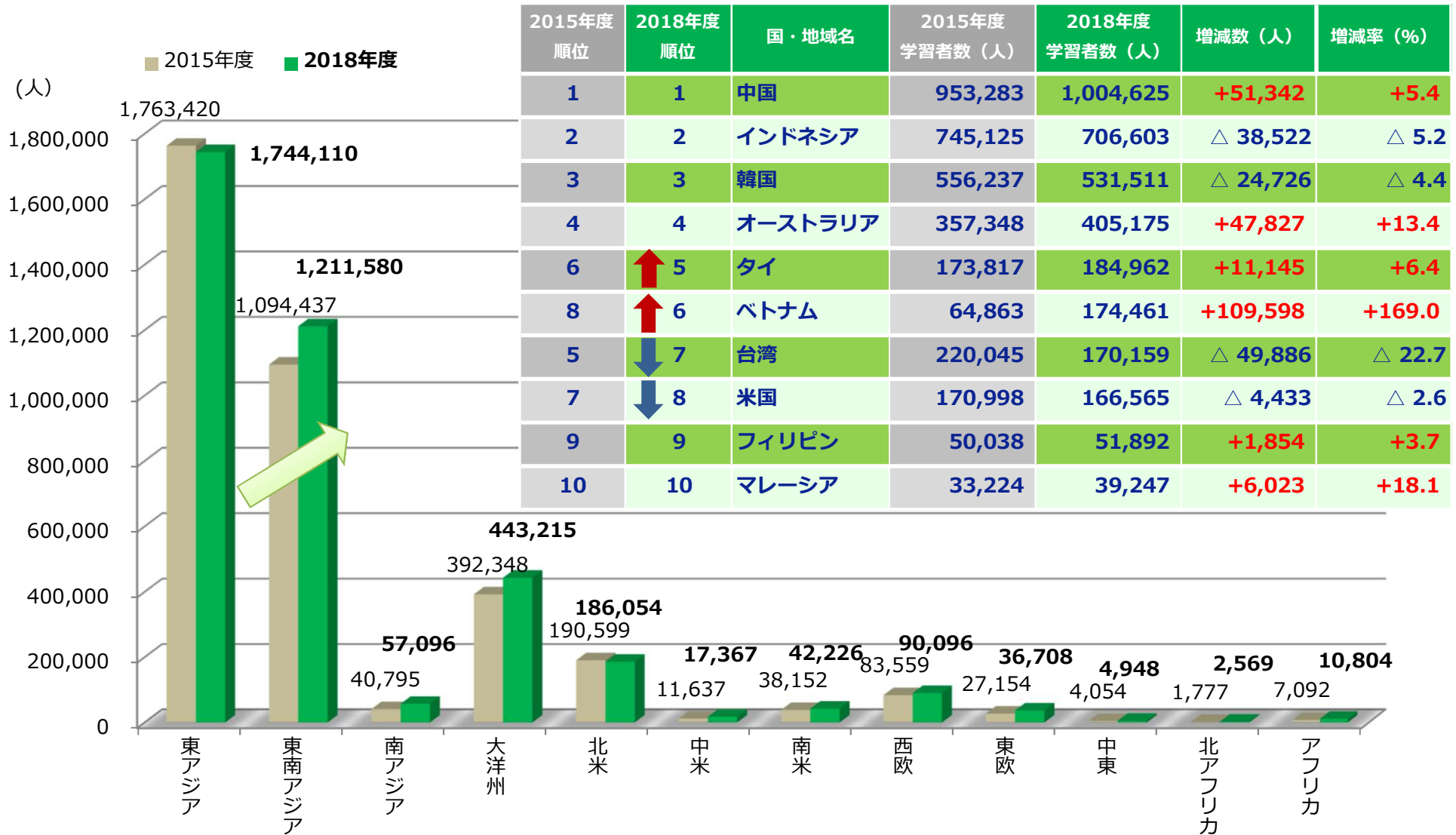
※複数の教育段階で日本語教育を実施している機関については機関数を重複して集計しているため、本グラフの各教育段階の合計数(2015年度16,822機関、2018年度19,426機関)と世界全体の合計数(2015年度16,179機関、2018年度18,604機関)は一致しない。

学習者数 1) 時系列推移

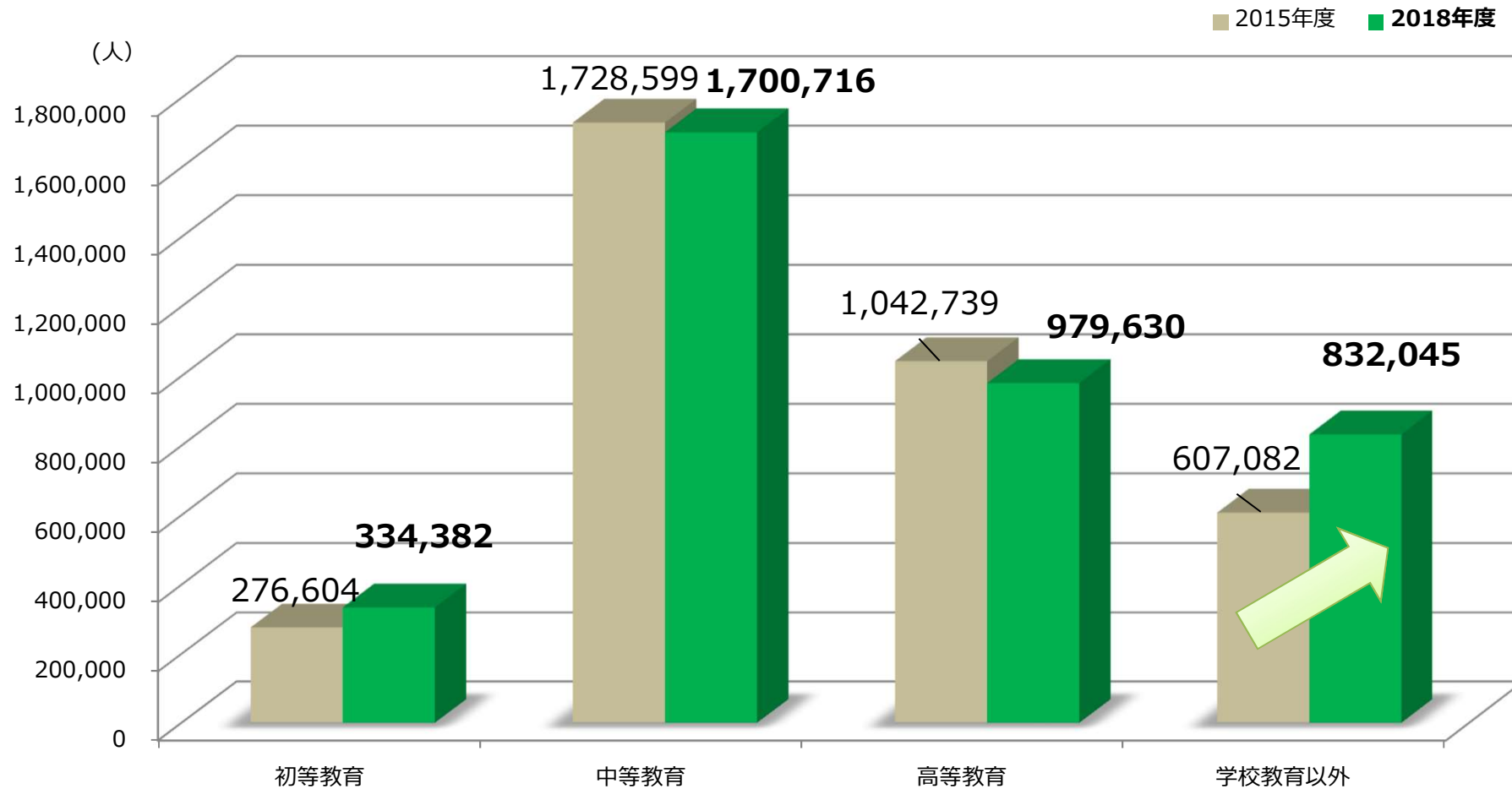


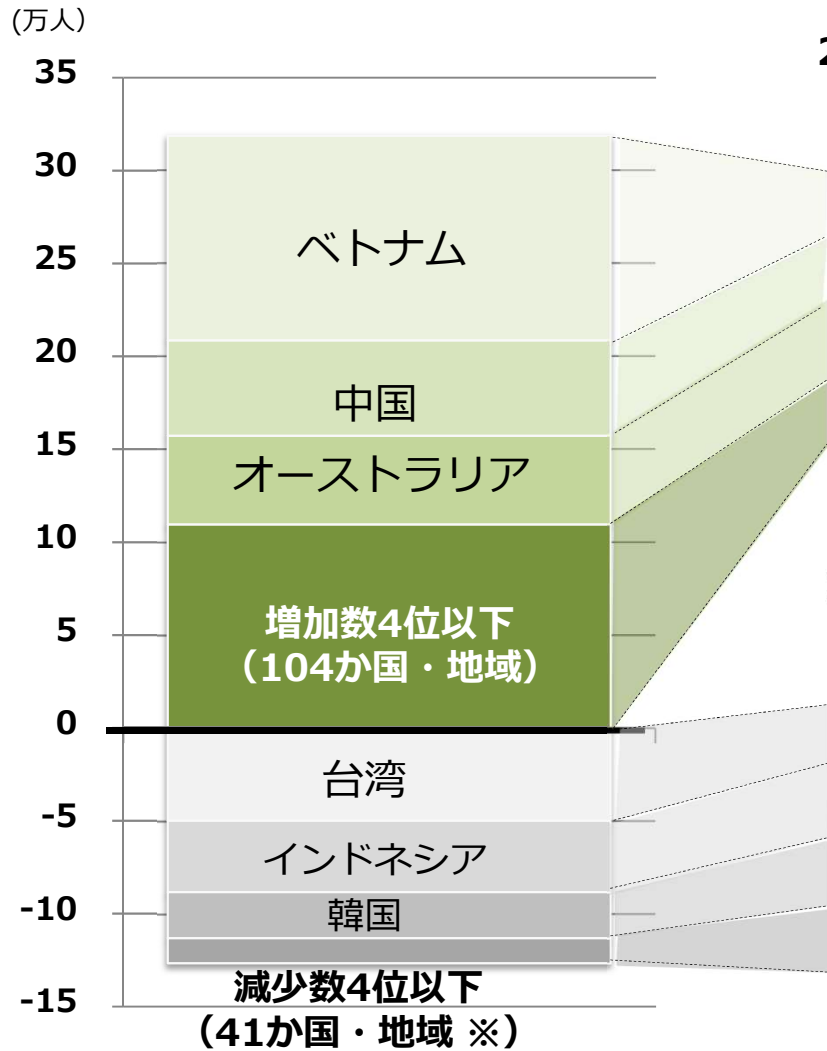
学習者数

2) 地域別増減及び 上位10か国・地域



学習者数 3) 教育段階別増減





2015年度と比較して学習者数が増加した国・地域（増加人数順）

順位	国・地域	増加人数
1	ベトナム	109,598人
2	中国	51,342人
3	オーストラリア	47,827人
4位以下	101か国・地域	109,555人
計	104か国・地域	318,322人

2015年度と比較して学習者数が減少した国・地域（減少人数順）

順位	国・地域	減少人数
1	台湾	49,886人
2	インドネシア	38,522人
3	韓国	24,726人
4位以下	38か国・地域	13,439人
計	41か国・地域 ※	126,573人

※学習者数が減少して0人になった4か国を含む。

★学習者数が2015年度と同数だった国は1か国。

2018年度海外日本語教育機関調査結果(速報値)

学習者数 1～3位

中国

		初等教育		中等教育		高等教育		学校教育以外		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
↑	2018年	1,004,625	3,892	0.4%	90,109	9.0%	575,455	57.3%	335,169	33.4%
	2015年	953,283	1,573	0.2%	52,382	5.5%	625,728	65.6%	273,600	28.7%

インドネシア

		初等教育		中等教育		高等教育		学校教育以外		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
↓	2018年	706,603	7,873	1.1%	648,529	91.8%	29,996	4.2%	20,205	2.9%
	2015年	745,125	6,504	0.9%	703,775	94.5%	26,981	3.6%	7,865	1.1%

韓国

		初等教育		中等教育		高等教育		学校教育以外		
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	
↓	2018年	531,511	480	0.1%	411,255	77.4%	39,774	7.5%	80,002	15.1%
	2015年	556,237	1,160	0.2%	451,893	81.2%	51,963	9.3%	51,221	9.2%

学習者数 4～6位

↑

オーストラリア		初等教育		中等教育		高等教育		学校教育以外	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2018年	405,175	258,794	63.9%	131,223	32.4%	11,353	2.8%	3,805	0.9%
2015年	357,348	209,123	58.5%	138,345	38.7%	6,420	1.8%	3,460	1.0%

↑

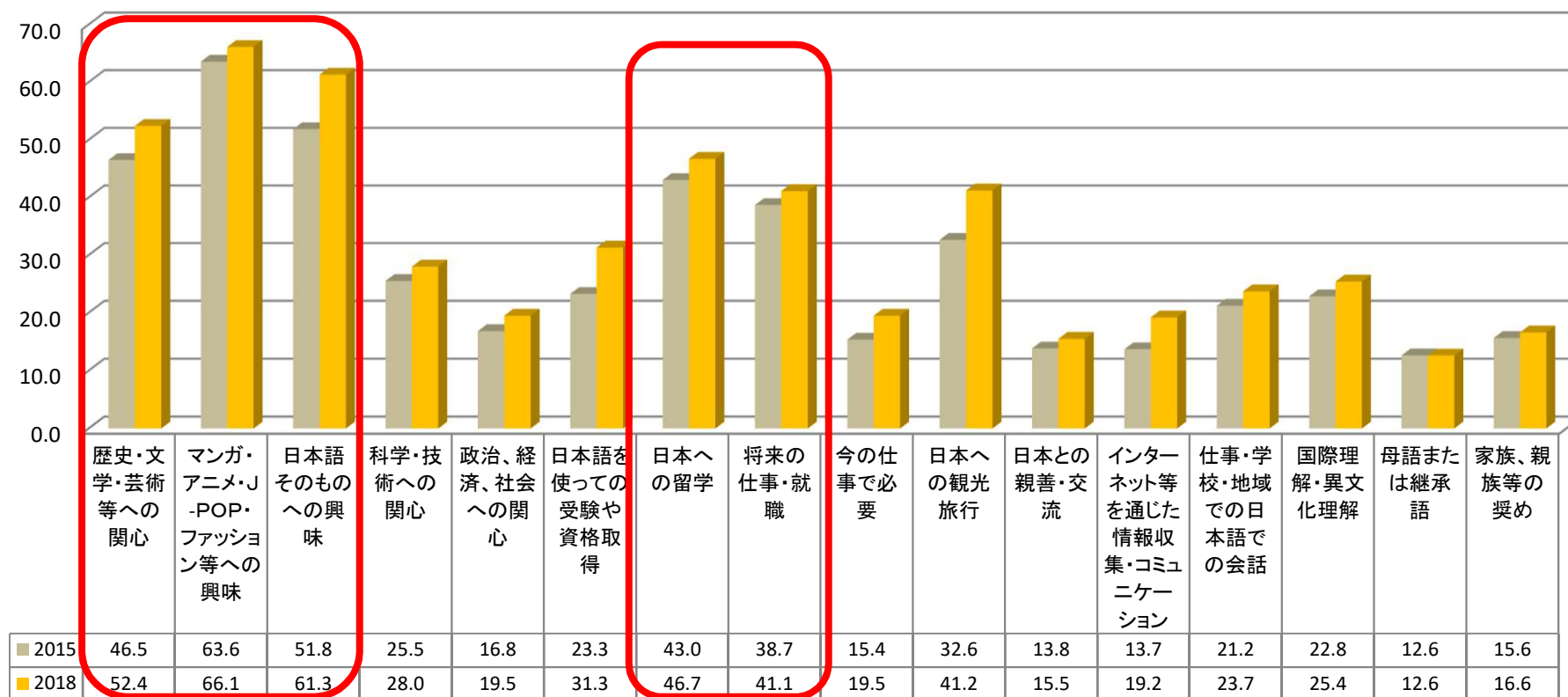
タイ		初等教育		中等教育		高等教育		学校教育以外	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2018年	184,962	4,028	2.2%	143,872	77.8%	20,506	11.1%	16,556	9.0%
2015年	173,817	3,601	2.1%	115,355	66.4%	24,789	14.3%	30,072	17.3%

↑

ベトナム		初等教育		中等教育		高等教育		学校教育以外	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
2018年	174,461	2,054	1.2%	26,239	15.0%	31,211	17.9%	114,957	65.9%
2015年	64,863	0	0.0%	10,995	17.0%	19,602	30.2%	34,266	52.8%

日本語学習の目的・理由（複数回答）

- ・留学や仕事・就職といったより具体的、実利的な動機と、日本文化や日本語自体への興味・関心からくる動機の割合が高い。



Ⅲ. 国際交流基金の海外日本語事業 ～主な施策～

1. 海外の日本語教育環境の整備

日本語教師・機関・制度づくり
を支援する

(1) 日本語専門家等の海外派遣

(2) 日本語教育機関支援

(3) 海外の日本語教師に対する研修

(4) 日本語教育の制度的導入・維持支援

各国の公教育での日本語教育を後押しするための各国機関等への働きかけ等

(5) 日本語能力を生かしたキャリア形成支援

2. 海外における日本語教授法及び 日本語学習者の能力評価の充実

世界の学習者が利用できる
共通基盤をつくる

(6) 日本語教授法と学習教材の提供

(7) 日本語能力評価のための試験の実施

(8) 日本語教育事情・学習状況の把握と情報提供

※アジアセンター事業

3. “日本語パートナーズ”派遣

日本語を使う交流の機会を増やす

2014年度～2020年度までの7年間で3000人以上の日本語母語話者を
現地の日本語教師や生徒の日本語学習のパートナーとして
ASEAN諸国を中心とするアジアに派遣

4. 外国人材受入拡大に向けた施策

Ⅲ. 国際交流基金の海外日本語事業 ～主な施策～

1. 海外の日本語教育環境の整備

※【】内は平成30年度の実績

(1) 日本語専門家等の海外派遣

教育カリキュラムや教材作成の助言、現地教師の育成、EPA予備教育などを担う日本語専門家や日本語指導助手等を各国教育省、国際交流基金海外拠点、中等・高等教育機関などに派遣。

【長期派遣ポスト数：42か国128ポスト、米国若手日本語教員(J-LEAP)：11人、米国日本語教育サポーター：6人】

(2) 日本語教育機関支援

海外の日本語教育機関が必要とする教師謝金や日本語教材の購入費、弁論大会等のイベントの開催経費の一部を助成することで活動を支援。特に、各国の中核的な日本語教育機関については「さくらネットワーク」メンバーに認定し、継続的な支援を通じて活動を強化。

【さくらネットワークメンバー数：93か国・地域292機関、助成実施件数：93か国・地域547件】



(3) 海外の日本語教師を対象とした研修

海外の日本語教師の日本語力と日本語教授能力の向上を図るための、

現地及び日本の研修施設における研修事業。【教師研修参加者数：海外11,974人、国内438人】



(4) 日本語教育の制度的導入・維持支援

各国・地域における日本語教育の開始や継続実施を後押しするため、海外の教育機関や行政機関等への働きかけ(アドボカシー)。学生の学習意欲向上のための訪日研修や弁論大会等。

【学習者訪日研修参加者数：187人、海外事務所の主催等事業実施件数：230件】

(5) 日本語能力を生かしたキャリア形成支援

経済連携協定(EPA)による看護師・介護福祉士候補者への日本語教育(フィリピン、インドネシア)。

職務遂行のため日本語能力が必要となる海外の外交官、公務員、文化学術専門家などへの訪日研修。

【EPA研修参加者数：1,303人(継続646人 新規 657人)】

【外交官、公務員、文化学術専門家の訪日研修参加者数：112人(継続53人 新規59人)】



2. 海外における日本語教授法及び日本語学習者の能力評価の充実

※【】内は平成30年度の実績

(6) 日本語教授法と学習教材の提供

「JF日本語教育スタンダード」※に準拠した学習教材『まるごと 日本のことばと文化』などの教材を制作。

【販売部数:55か国で70,963部。累計販売部数:29万部超】

(※「JF日本語教育スタンダード」は外国語教育の国際標準を踏まえ基金が作成した日本語の教え方、学び方、学習成果の評価の仕方を考えるツール。)



「入門」～「中級2」まで全巻販売中

インターネットを通じた学習支援を目的として、オンラインコースの運営や学習管理を行うための日本語学習プラットフォーム「みなと」やモバイル端末向け学習アプリを開発・提供。

【「みなと」のオンラインコースの数や一部コースの対応言語を拡充。利用登録者数:180か国・地域62,474人。

モバイル端末向けに①ひらがな/カタカナ/漢字学習アプリや②初学者向け日本語テストアプリを開発・提供。

総ダウンロード数は①約58万件、②約2万件】



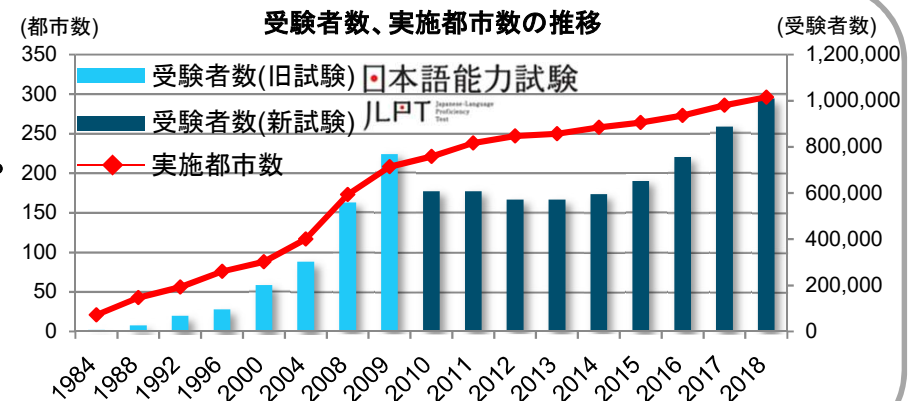
日本語をいつでも、どこでも学べます

(7) 日本語能力評価のための試験の実施

①日本語を母語としない者の日本語能力を測定・認定する「日本語能力試験」(JLPT)を(公)日本国際教育支援協会と共催。国際交流基金は作題と海外実施を担当。

【海外の85か国/地域、249都市で実施、受験者644,144人(日本国内の実施分を加えると86か国/地域、296都市で実施、受験者1,009,074人)】

②在留資格「特定技能1号」の申請に使用できる「国際交流基金日本語基礎テスト」(JFT-Basic)を2019年4月からアジアで実施。



注:2009年は旧試験の最終年であったことから、駆け込み需要により、受験者数が伸びた。

(8) 日本語教育事情・学習状況の把握と情報提供

各国の日本語教育機関数、学習者数、教師数等を1974年から3年に1度の頻度で調査・公開。また、国別の教育制度や日本語教育略史、最近の日本語教育の動向などをWEBサイトに掲載。

日本語能力試験

JLPT Japanese-Language Proficiency Test

- ◆ 主催者
(独)国際交流基金(海外での実施及び作題を担当)と(公財)日本国際教育支援協会(国内での実施を担当)による共催実施

- ◆ 目的
日本語能力試験は、日本語を母語としない者の日本語能力を測定し、N1～N5の5段階で認定する試験。日本語学習者に学習到達目標を設定することにより、学習意欲の継続・向上を促し、日本語教育の普及に資する。

- ◆ 実施回数
7月・12月の年2回実施(いずれも第一日曜日)

- ◆ 実施地(2019年度)
国内:47都道府県
海外:86か国・地域 260都市

日本語能力試験

JLPT Japanese-Language Proficiency Test

<特徴及び各レベルの説明>

【特徴】言語知識そのものを問うことに加え、それを実際の場面で運用するための、「課題遂行のための言語コミュニケーション能力」の測定に重点を置く。

- N1レベル 新聞の論説や評論、まとまりのある会話やニュース・講義といった、論理がやや複雑で抽象度の高い日本語を理解できる。
- N2レベル 日常場面で使われる日本語に加えて、新聞や雑誌の記事・解説など、論理が明快な日本語を理解できる。
- N3レベル 日常場面で使われる身近な日本語を理解することができる。
- N4レベル 簡単な日本語が理解でき、ゆっくりしたスピードでわかりやすく話しかければ、内容がほぼ理解できる。
- N5レベル 初歩的な語や文が理解でき、ゆっくりした短い会話であれば内容がほぼ理解できる。

<日本語能力試験の社会的活用例>

- 日本出入国管理上の優遇制度でのポイント付与【N1、N2レベル】
- 厚生労働省所管の国家試験の受験資格認定【N1レベル】
- 経済連携協定(EPA)に基づく看護師・介護福祉士の来日候補者選定
ベトナム【N3レベル以上】、フィリピン・インドネシア【N5レベル以上】
- 在留資格「特定技能」の認定要件【N4以上】
- その他、日系企業の採用、昇格等条件として日本語能力試験合格が条件とされている場合がある。

日本語能力試験

JLPT Japanese-Language Proficiency Test

レベル別受験者・認定者数(2015年度～2019年度試験)

(単位：人)

年度	N1			N2			N3		
	受験者数	認定者数	認定率	受験者数	認定者数	認定率	受験者数	認定者数	認定率
2015 (H27) 年度	179,273	56,262	31.4%	190,730	76,687	40.2%	129,628	49,057	37.8%
2016 (H28) 年度	186,531	59,929	32.1%	225,803	89,185	39.5%	165,124	66,333	40.2%
2017 (H29) 年度	203,636	66,249	32.5%	271,768	107,379	39.5%	204,808	77,195	37.7%
2018 (H30) 年度	220,031	68,506	31.1%	304,238	112,504	37.0%	244,077	88,955	36.4%
2019 (R1) 年度	244,688	73,547	30.1%	342,527	122,970	35.9%	280,301	102,021	36.4%

年度	N4			N5			合計		
	受験者数	認定者数	認定率	受験者数	認定者数	認定率	受験者数	認定者数	認定率
2015 (H27) 年度	86,108	31,058	36.1%	66,780	34,731	52.0%	652,519	247,795	38.0%
2016 (H28) 年度	101,375	35,752	35.3%	76,969	38,045	49.4%	755,802	289,244	38.3%
2017 (H29) 年度	119,404	42,403	35.5%	87,764	44,814	51.1%	887,380	338,040	38.1%
2018 (H30) 年度	135,695	46,301	34.1%	105,033	49,771	47.4%	1,009,074	366,037	36.3%
2019 (R1) 年度	183,234	57,382	31.3%	118,027	52,482	44.5%	1,168,777	408,402	34.9%

※2019 (R1)の数値は速報値

4. 外国人材受入拡大に向けた施策

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 [改定 令和元年12月20日]

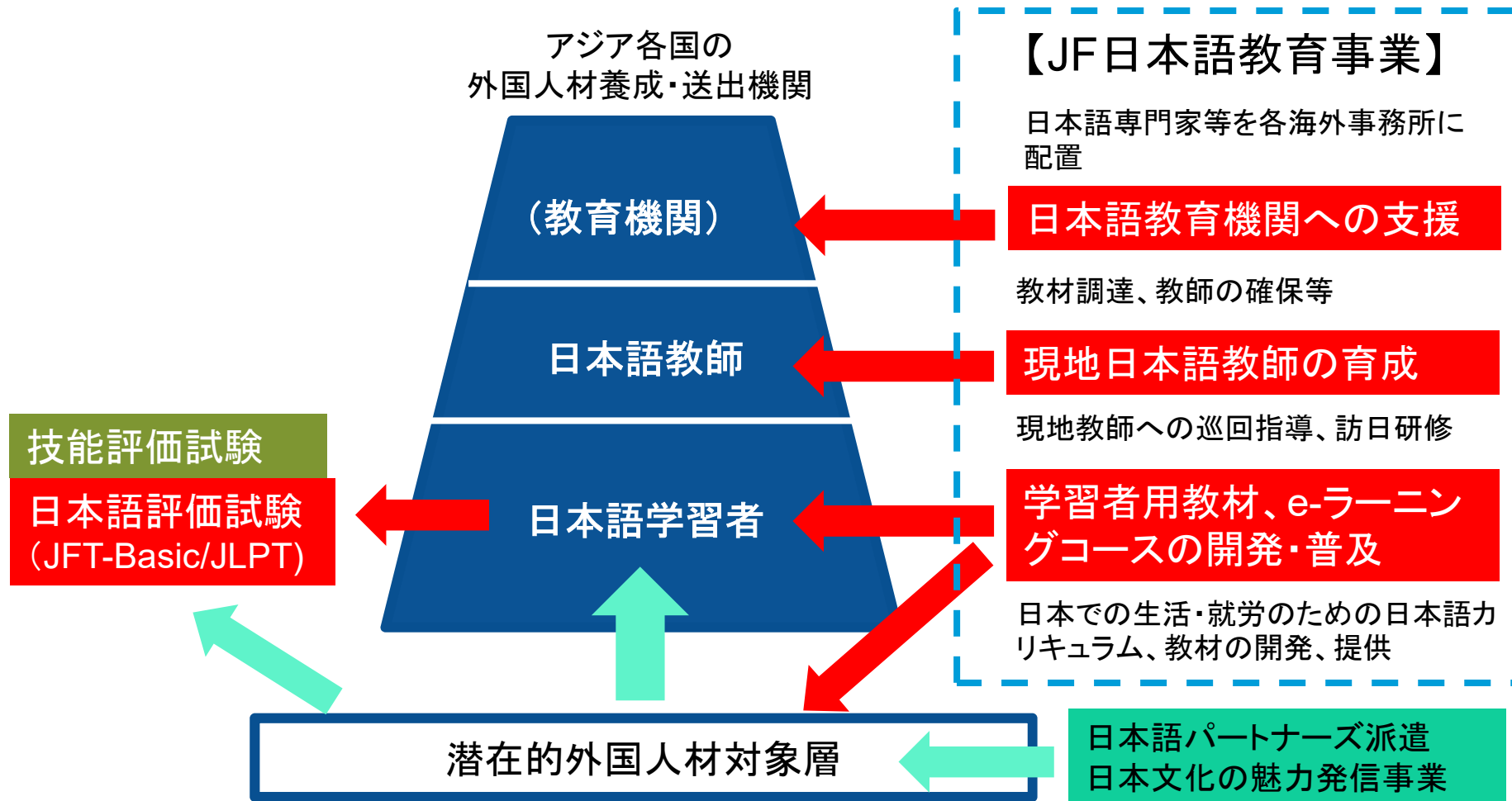
2 外国人材の円滑かつ適正な受入れの促進に向けた取り組み (4) 海外における日本語教育基盤の充実等

【具体的施策】

- 日本国内での生活・就労に必要な日本語能力を、外国語能力判定の国際標準を踏まえつつ確認できるテストとして、国際交流基金において、日本語能力試験の開発・実施で培った知見を活用して新たに開発したCBT (Computer Based Testing) 形式による「**国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)**」を、**人材受入れのニーズ等を踏まえ実施を推進する。**[外務省]《施策番号32》
- 「特定技能」の在留資格に基づく外国人材の受入れに当たって必要となる日本語教育を現地で効果的に行えるようにするため、国際交流基金が作成した、言語教育・評価の国際標準に準拠した「**JF日本語教育スタンダード**」を活用しつつ、**成人教育を念頭においたカリキュラムと教材の開発及び普及を進める。**[外務省]《施策番号33》
- 現地語を使いながら日本語を教えることができる現地教師の確保・拡大が不可欠であることから、**日本からの日本語教育の専門家を派遣し**、開発したカリキュラムと教材を活用しつつ、**効率的・効果的な日本語教育活動が可能な現地教師の育成を進める。**[外務省]《施策番号34》
- 各国において外国人が日本語を学べる場を増やすことを目的として、**現地の日本語教育機関の活動に対して支援(教材調達、教師の確保)するとともに**、現地教師の日本語の会話能力の向上をサポートし、日本語教育の質を上げるため、**日本人支援要員を養成・派遣し教育機関への巡回指導・支援を行う。**[外務省]《施策番号35》

Ⅲ. 国際交流基金の海外日本語事業 ～主な施策～

・「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づく、一定程度の日本語力を有する外国人材の安定的な受入れに向けた取組

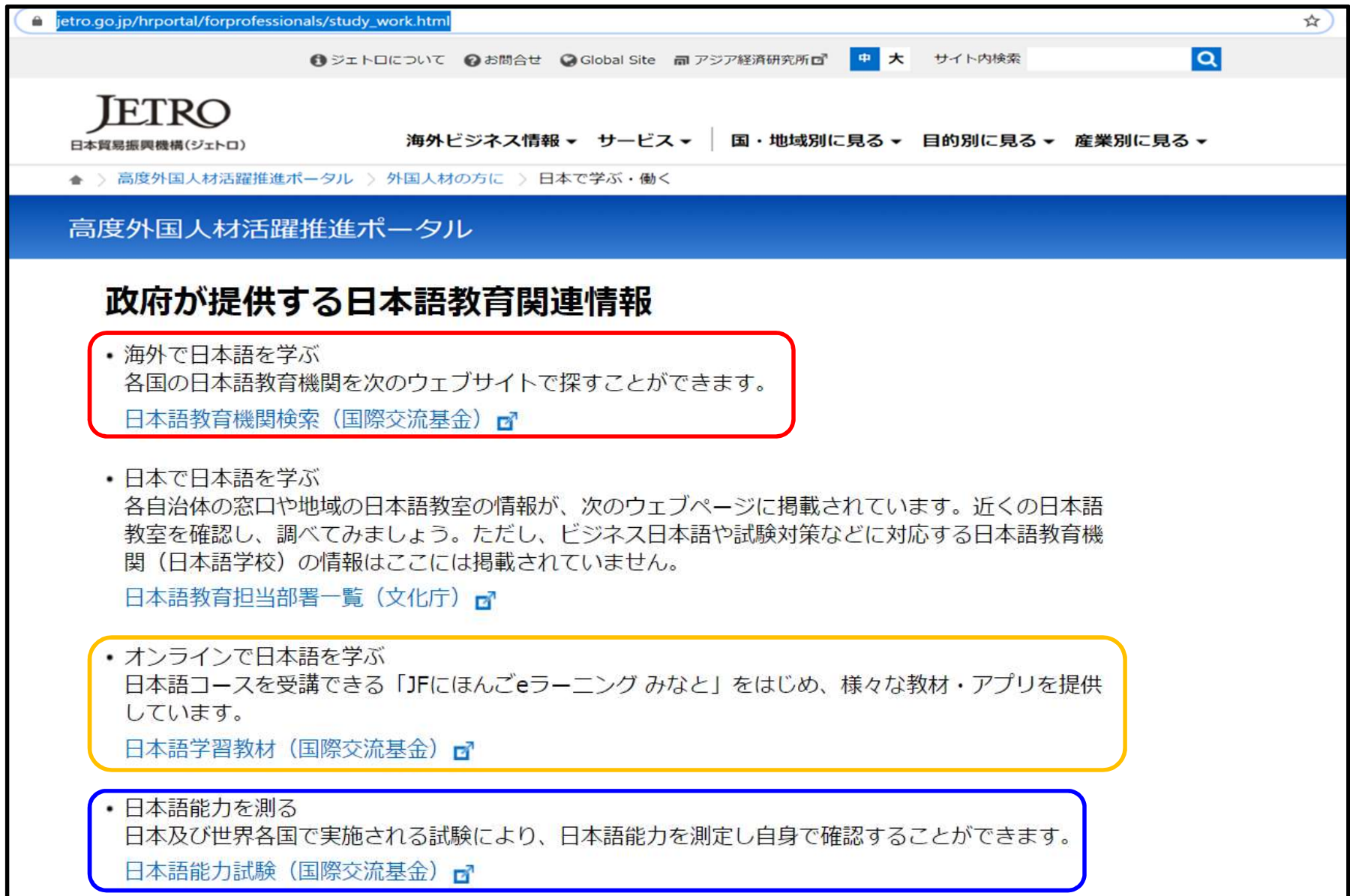


特定技能制度における二つの日本語評価試験

	国際交流基金日本語基礎テスト (JFT-Basic)	日本語能力試験 (JLPT)
主催者	国際交流基金	国際交流基金、日本国際教育支援協会
受験者層	外国人材受入れに関する新たな在留資格の取得を目指す外国人	日本語を母語としない世界各国の幅広い日本語学習者
実施地	海外: 2019年度最大で9か国(東アジア・東南アジア等) 国内: 実施していない	海外: 85か国/地域, 249都市 国内: 47都市 総受験者約100万人(2018年度実績)
実施方式	コンピューター試験	ペーパー試験(マークシート方式)
実施頻度	年6回程度	年1～2回(7月と12月の第一日曜日に全世界で一斉に実施)
出題科目	文字と語彙、会話と表現、聴解、読解	言語知識(文字・語彙、文法)、聴解、読解、
出題範囲	外国人労働者の日本における生活の具体的な場面に絞って、必要とされる日本語能力を測る問題を出題	多様な年齢層・学習履歴・学習目的を持つ日本語学習者の学習習熟度を測るため幅広い場面を想定した総合的な問題を出題
結果判定まで	即時	2か月
確認できる日本語能力レベル	「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力」を有するか否かを判定。「特定技能1号」の申請に使用可能。	N1～N5の5レベル。N4レベル以上の証明は、「特定技能1号」の申請に使用可能。

IV. 海外の日本語教育に関する情報提供

JETROのサイトでも国際交流基金の取り組みが紹介されています



The screenshot shows the JETRO website page titled "高度外国人材活躍推進ポータル" (Highly Qualified Foreign Talent Promotion Portal). The main heading is "政府が提供する日本語教育関連情報" (Information on Japanese Language Education Provided by the Government). There are four bullet points, each with a link to external resources:

- 海外で日本語を学ぶ
各国の日本語教育機関を次のウェブサイトで探すことができます。
[日本語教育機関検索（国際交流基金）](#)
- 日本で日本語を学ぶ
各自治体の窓口や地域の日本語教室の情報が、次のウェブページに掲載されています。近くの日本語教室を確認し、調べてみましょう。ただし、ビジネス日本語や試験対策などに対応する日本語教育機関（日本語学校）の情報はここには掲載されていません。
[日本語教育担当部署一覧（文化庁）](#)
- オンラインで日本語を学ぶ
日本語コースを受講できる「JFにほんごeラーニング みなと」をはじめ、様々な教材・アプリを提供しています。
[日本語学習教材（国際交流基金）](#)
- 日本語能力を測る
日本及び世界各国で実施される試験により、日本語能力を測定し自身で確認することができます。
[日本語能力試験（国際交流基金）](#)

IV. 海外の日本語教育に関する情報提供

- 海外で日本語を学ぶ
各国の日本語教育機関を次のウェブサイトで見ることができます。

日本語教育機関検索

<https://jpsurvey.net/jfsearch/>

日本語教育機関検索
JAPAN FOUNDATION

検索条件設定

機関ID 機関名

1. 所在地の絞込

東アジア	0	東アジア	全てチェック	全てチェックを外す
東南アジア	0	<input type="checkbox"/> 韓国	<input type="text" value="国 州・市選択"/>	
南アジア	0	<input type="checkbox"/> 台湾		
大洋州	0	<input type="checkbox"/> 中国	<input type="text" value="国 州・市選択"/>	
北米	0	<input type="checkbox"/> 香港		
中米	0	<input type="checkbox"/> マカオ		
南米	0	<input type="checkbox"/> モンゴル		
西欧	0			
東欧	0			
中東	0			
北アフリカ	0			
アフリカ	0			

2. 教育段階の絞込

教育段階（学習者の属性から絞り込む）（全部検索する場合は選択しないでください）

<input type="checkbox"/> 初等段階の教育を有する教育機関 （日本の小学校に相当）	<input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） <input type="checkbox"/> 課外活動（例：クラブ活動等）
<input type="checkbox"/> 中等段階の教育を有する教育機関 （日本の中学校、高等学校に相当）	前期中等教育（日本で言う中学校に相当） <input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） <input type="checkbox"/> 課外活動（例：クラブ活動等） 後期中等教育（日本で言う高校に相当） <input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） <input type="checkbox"/> 課外活動（例：クラブ活動等） 前期・後期で分かれていない（貴国の教育制度上、中学／高校の区別がない場合） <input type="checkbox"/> 正規科目（カリキュラム内） <input type="checkbox"/> 課外活動（例：クラブ活動等）
<input type="checkbox"/> 高等段階の教育を有する教育機関 （日本の大学院、大学、短大、専門学校に相当）	<input type="checkbox"/> 日本語専攻（日本語学科、日本語教育学科等、専門分野として日本語を学ぶ） <input type="checkbox"/> 日本語専攻以外（日本語以外の専門分野を持ち、外国語科目として日本語を学ぶ） <input type="checkbox"/> 課外活動（機関内部対象の日本語研究会等）
<input type="checkbox"/> その他の教育機関 （例：民間の語学学校、大学の市民講座、企業内研修、就学前教育など）	

3. 教育体制の絞込

設置主体

- （すべて）
- 国、州、省、地方自治体により設置された機関
- 民間の団体や個人により設置された機関
- 日本の政府・関係組織により設置された機関

日本語教師養成過程の有無

- （すべて）
- 有
- 無

日本語母語教師の有無

- （すべて）
- 有
- 無

授与している学位の種類 （高等教育段階のみ）

- 準学士号
- 学士号
- 修士号
- 博士号

IV. 海外の日本語教育に関する情報提供

- オンラインで日本語を学ぶ
日本語コースを受講できる「JFにほんごeラーニング みなと」をはじめ、様々な教材・アプリを提供しています。

日本語学習教材

<https://www.jpfi.go.jp/j/project/japanese/education/resource/index.html>

※【 】内は対応言語(一部のコンテンツのみ対応する言語も含む)

★プラットフォーム「JFにほんごeラーニングみなと」



様々な日本語学習オンラインコースを提供するプラットフォーム。いつでもどこでもインターネットを通じて日本語を学べる機会を提供。学習者同士が交流できるコミュニティ機能も設置。PCだけでなくスマホやタブレットにも対応。基金海外拠点が独自にコースを制作、運用することも可能。H31年3月末の登録者数は180ヶ国・地域 62,474名。【英・西・中・インドネシア・タイ・ベトナム・日】みなとを活用して運用する各種オンラインコースは以下のとおり。

●まるごとオンラインコース



日本語と文化をまるごと学び、総合的な日本語力をつける「みなと」のメインコース。国際交流基金が開発したコースブック『まるごと日本のことばと文化』のシラバスに沿い、オンラインで自学自習できる。初學者向け入門レベルから開講し、順次上のレベルを開発。日本語をゼロから学び始めて、レベルアップを図ることができる。H31年3月末までの受講者数は累計60,362名。【英・西・中・インドネシア・タイ・ベトナム・仏・日】

●「ひらがな・カタカナ」コース

インタラクティブな教材で、ひらがなやカタカナの読み書きを一通り学ぶ自習コース。

●「アニメ・マンガの日本語」コース

「アニメ・マンガの日本語」サイトの素材を活用して、キャラクターやジャンル別の日本語表現などを学ぶコース。

●「KCよむよむ」コース

やさしい日本語で書かれた短い本を、自分のペースで読む自習コース。

●海外拠点によるコース

基金海外拠点が独自に開講する日本語オンラインコース。

【ウェブサイト】

まるごとプラス(まるごと+)



『まるごと』で学ぶ人の自習をサポートするサイト。各種練習を行ったり、日本の生活や文化が学べるサイト。H30年度アクセス数: 370万3千件。【英・西・日】

アニメ・マンガの日本語



アニメ・マンガでよく使われるキャラクターやジャンルの日本語を楽しく学べるサイト。H30年度アクセス数: 101万8千件。【英・西・中・韓・仏・日】

【スマートフォン用アプリ】

HIRAGANA/KATAKANA Memory Hint



イラストからの連想法で「ひらがな」「カタカナ」が覚えられるアプリ。延ダウンロード数366,407 (H31年3月末現在)。【英・インドネシア・タイ】

ひろがる語



もっといろんな日本と日本

学習者が自分の興味があるトピックから日本語と日本文化を学べるサイト。H30年度アクセス数: 35万2千件。【英・日】

NIHONGO eな



日本語学習に役立つサイトやアプリ等を紹介するポータルサイト。H30年度アクセス数: 105万3千件。【英・中・韓・日】

KANJI Memory Hint 1,2,3



漢字の形を連想させるイラストと2種類のゲームで楽しく漢字を学べるアプリ。延ダウンロード数215,138 (H31年3月末現在)。【英】

日本語でケアナビ



看護や介護分野の日本語学習ツール。日本語⇄英語、インドネシア語の辞書機能が中心のサイト。H30年度アクセス数: 97万件。【英・インドネシア・日】

IV. 海外の日本語教育に関する情報提供

項目	URL
<p>＜海外の日本語教育情報＞ 海外日本語教育機関調査 結果情報</p> 	<p>https://www.jpof.go.jp/j/project/japanese/survey/result/</p>
<p>＜海外の日本語教育情報＞ 国・地域別の日本語教育情報</p> 	<p>https://www.jpof.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/index.html</p>
<p>＜海外の日本語教育情報＞ 日本語教育機関検索</p> 	<p>https://jpsurvey.net/jfsearch/</p>
<p>＜日本語能力評価試験＞ 日本語能力試験</p> 	<p>https://www.jlpt.jp/</p>
<p>＜日本語能力評価試験＞ 国際交流基金日本語基礎テスト</p> 	<p>https://www.jpof.go.jp/jft-basic/</p>
<p>＜日本語教材＞ 『JFにほんご eラーニング みなと』</p> 	<p>https://minato-jf.jp/</p>
<p>＜日本語教材＞ 『まるごと 日本のことばと文化』</p> 	<p>https://www.jpof.go.jp/j/urawa/j_rsorcs/m_book09.html</p>